

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年2月14日

【四半期会計期間】 第59期第1四半期(自平成28年10月1日至平成28年12月31日)

【会社名】 OBARA GROUP株式会社

【英訳名】 Obara Group Incorporated

【代表者の役職氏名】 取締役社長 小原康嗣

【本店の所在の場所】 神奈川県大和市中央林間三丁目2番10号

【電話番号】 046(271)2111(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 高井清

【最寄りの連絡場所】 神奈川県大和市中央林間三丁目2番10号

【電話番号】 046(271)2123

【事務連絡者氏名】 経理部長 高井清

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第58期 第1四半期 連結累計期間	第59期 第1四半期 連結累計期間	第58期
会計期間	自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日	自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日	自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日
売上高 (百万円)	14,140	10,641	50,141
経常利益 (百万円)	3,014	2,411	9,457
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	1,719	1,350	7,066
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,592	4,669	1,572
純資産額 (百万円)	36,726	38,510	34,951
総資産額 (百万円)	63,495	61,269	56,039
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	92.46	73.81	383.55
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	88.68	70.69	367.75
自己資本比率 (%)	57.7	62.7	62.2

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、当第1四半期連結会計期間より、溶接機器関連事業の海外支店をOBARA CORP. LTD.(英国)及びOBARA S.R.O.(チェコ)として現地法人化し、新たに連結の範囲に含めております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、新たに締結又は変更、解約した経営上の重要な契約等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間（平成28年10月1日～平成28年12月31日）における世界経済は、米国において景気拡大の動きが持続したものの、アジア地域を始めとする新興国の経済成長の鈍化や欧州地域の緩やかな景気回復から、全体として低成長で推移しました。

我が国経済につきましては、設備投資の回復に足踏みが見られるものの、個人消費や工業生産が持ち直しの動きを示すなど、緩やかな景気回復が続きました。

このような状況の下、当社グループと深く関わる自動車業界につきましては、中国を中心としたアジア地域と米州地域などで、新モデル投入などによる設備投資が行われるとともに、生産活動についても堅調な動きが見られました。一方、同じく当社グループと深く関わるエレクトロニクス業界では、先端デバイスなど一部に活発化の流れがあるものの、不透明な需給見通しなどを受け設備投資への慎重対応を継続する向きも見られました。

当社グループは、このような経営環境に対応するため、各市場動向に応じ、設備品及び消耗品の拡販に努め、ローカルニーズに対応した製品投入を進めるとともに、技術革新・次世代装置などの高付加価値製品の開発にも注力してまいりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、為替相場が前年同期に比べ円高に推移した影響などにより、売上高106億41百万円(前年同期比24.7%減)、営業利益18億57百万円(前年同期比35.2%減)、経常利益24億11百万円(前年同期比20.0%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は13億50百万円(前年同期比21.5%減)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

溶接機器関連事業

溶接機器関連事業につきましては、取引先である日系・欧米系・アジア系自動車メーカーにおいて、中国を中心としたアジア地域や米州地域などで堅調な設備投資が行われ、世界各地の自動車生産は概ね高水準となりました。このような環境の下、当部門として設備品及び消耗品の拡販を図ったものの、前年同期に比べ円高に推移した影響を受けて、売上高は前年同期を下回りました。

この結果、部門売上高は81億4百万円(前年同期比13.2%減)、部門営業利益は18億69百万円(前年同期比2.4%増)となりました。

平面研磨装置関連事業

平面研磨装置関連事業につきましては、スマートフォンなど主要エレクトロニクス製品の堅調な販売動向を受け、取引先であるエレクトロニクス関連素材において、生産活動の持ち直しが見られつつも設備投資は慎重な動きとなりました。このような環境の下、前年同期に比べ円高に推移した影響もあり、当部門として設備品及び消耗品の拡販を図ったものの、業績は前年同期を下回りました。

この結果、部門売上高は25億41百万円(前年同期比47.1%減)、部門営業利益は24百万円(前年同期比97.7%減)となりました。

(2)財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は612億69百万円と、前連結会計年度末に比べて52億29百万円増加しました。現金及び預金が21億19百万円、受取手形及び売掛金が16億34百万円、有形固定資産が6億40百万円増加したことなどによります。

負債は227億58百万円と、前連結会計年度末に比べて16億69百万円増加しました。支払手形及び買掛金が3億99百万円、短期借入金が7億66百万円、未払法人税等が6億3百万円増加したことなどによります。

純資産は385億10百万円と、前連結会計年度末に比べて35億59百万円増加しました。為替が前期末より円安のため為替換算調整勘定が31億44百万円増加したことなどによります。

(3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

(4)研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は2億59百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	38,000,000
計	38,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	20,869,380	20,869,380	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株であります。
計	20,869,380	20,869,380		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年12月31日		20,869,380		1,925		2,370

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,578,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,256,400	182,564	
単元未満株式	普通株式 34,580		
発行済株式総数	20,869,380		
総株主の議決権		182,564	

(注) 「単元未満株式」には、自己株式51株を含めて表記しております。

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) OBARA GROUP(株)	神奈川県大和市中央林間 3丁目2番10号	2,578,400		2,578,400	12.35
計		2,578,400		2,578,400	12.35

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成28年10月1日から平成28年12月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成28年10月1日から平成28年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,475	20,595
受取手形及び売掛金	14,708	2 16,343
有価証券	102	147
商品及び製品	3,738	3,895
仕掛品	1,976	1,972
原材料及び貯蔵品	2,684	3,026
その他	1,916	1,933
貸倒引当金	672	697
流動資産合計	42,930	47,216
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,900	4,926
土地	3,227	3,290
その他（純額）	3,715	2,266
有形固定資産合計	9,842	10,483
無形固定資産		
のれん	590	585
その他	587	635
無形固定資産合計	1,178	1,220
投資その他の資産		
投資有価証券	1,481	1,714
その他	663	690
貸倒引当金	57	56
投資その他の資産合計	2,087	2,348
固定資産合計	13,109	14,053
資産合計	56,039	61,269

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,762	2 4,162
短期借入金	400	1,167
1年内返済予定の長期借入金	13	14
未払法人税等	970	1,573
前受金	2,721	3,009
賞与引当金	1,073	698
その他	1,796	1,603
流動負債合計	10,738	12,228
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	7,049	7,045
長期借入金	102	110
繰延税金負債	2,753	2,897
役員退職慰労引当金	52	56
退職給付に係る負債	231	245
その他	161	174
固定負債合計	10,350	10,529
負債合計	21,088	22,758
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,925	1,925
利益剰余金	41,919	42,166
自己株式	7,784	7,785
株主資本合計	36,061	36,306
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	289	451
為替換算調整勘定	1,478	1,666
その他の包括利益累計額合計	1,188	2,118
非支配株主持分	78	85
純資産合計	34,951	38,510
負債純資産合計	56,039	61,269

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成27年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成28年12月31日)
売上高	14,140	10,641
売上原価	9,201	7,101
売上総利益	4,938	3,539
販売費及び一般管理費	2,071	1,681
営業利益	2,867	1,857
営業外収益		
受取利息	91	51
受取配当金	9	10
為替差益		425
その他	74	78
営業外収益合計	174	565
営業外費用		
支払利息	7	4
その他	21	7
営業外費用合計	28	11
経常利益	3,014	2,411
税金等調整前四半期純利益	3,014	2,411
法人税、住民税及び事業税	648	938
法人税等調整額	505	119
法人税等合計	1,153	1,058
四半期純利益	1,860	1,353
非支配株主に帰属する四半期純利益	140	3
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,719	1,350

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成27年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	1,860	1,353
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	66	162
為替換算調整勘定	334	3,153
その他の包括利益合計	267	3,315
四半期包括利益	1,592	4,669
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,381	4,657
非支配株主に係る四半期包括利益	210	11

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日至平成28年12月31日)	
(1) 連結の範囲の重要な変更	当第1四半期連結会計期間より、溶接機器関連事業の海外支店をOBARA CORP. LTD. (英国)及びOBARA S.R.O. (チェコ)として現地法人化し、新たに連結の範囲に含めております。
(2) 変更後の連結子会社数	27社

(追加情報)

当第1四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日至平成28年12月31日)	
(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)	
「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。	

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
	1,393百万円	1,523百万円

2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
受取手形	百万円	31百万円
支払手形	百万円	80百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成27年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成28年12月31日)
減価償却費	146百万円	160百万円
のれんの償却額	14百万円	40百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年12月18日 定時株主総会	普通株式	1,301	70	平成27年9月30日	平成27年12月21日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

当社は、平成27年12月29日付で、連結子会社OBARA KOREA CORP.の株式を追加取得いたしました。この結果、当第1四半期連結累計期間において、資本剰余金が2,373百万円、利益剰余金が691百万円減少し、当第1四半期連結会計期間末において資本剰余金が0円、利益剰余金が37,123百万円となっております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年12月20日 定時株主総会	普通株式	1,097	60	平成28年9月30日	平成28年12月21日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成27年10月1日至平成27年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	溶接機器 関連事業	平面研磨装置 関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	9,335	4,804	14,140		14,140
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	3	3	3	
計	9,335	4,808	14,143	3	14,140
セグメント利益	1,825	1,074	2,900	32	2,867

(注) 1 セグメント利益の調整額 32百万円には、セグメント間取引消去 3百万円及び報告セグメントに配分していない全社費用 28百万円が含まれております。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

当第1四半期連結会計期間より、当社の連結子会社であるOBARA KOREA CORP.が、A ONE TECH CO., LTD.の株式を取得したため、「溶接機器関連事業」のセグメントにてのれんを認識しております。

なお、当該事象によるのれんの計上額は602百万円としておりますが、取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された額であります。

当第1四半期連結累計期間(自平成28年10月1日至平成28年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	溶接機器 関連事業	平面研磨装置 関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	8,103	2,537	10,641		10,641
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	3	4	4	
計	8,104	2,541	10,645	4	10,641
セグメント利益	1,869	24	1,894	36	1,857

(注) 1 セグメント利益の調整額 36百万円には、セグメント間取引消去 4百万円及び報告セグメントに配分していない全社費用 32百万円が含まれております。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(企業結合等関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成27年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成28年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	92円46銭	73円81銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	1,719	1,350
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	1,719	1,350
普通株式の期中平均株式数(株)	18,592,240	18,290,823
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	88円68銭	70円69銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)	2	2
(うち受取利息(税額相当額控除後)(百万円))	2	2
普通株式増加数(株)	766,208	772,320
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式 で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの 概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 2月14日

OBARA GROUP株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 市 川 亮 悟 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森 田 高 弘 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているOBARA GROUP株式会社の平成28年10月1日から平成29年9月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成28年10月1日から平成28年12月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成28年10月1日から平成28年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、OBARA GROUP株式会社及び連結子会社の平成28年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。